

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

4月の内外株式市場は、久しぶりに日米株価指数ともに下落しました。米国の早期利下げ観測の大幅な後退に加え、中東情勢の緊迫化などが株価の下落につながりました。また、ASMLホールディング、TSMCの決算発表も先行きへの不安が拡大し半導体関連株の大幅な下落となりました。一方、国内株式市場においては、機関投資家による期初の益出し売りに加え、米国株式市場に連動する形で下落、特に日経平均株価は3月高値から約10%の下落となりました。業種別では東証33業種で、海運業、非鉄金属、卸売業が騰落率上位、パルプ・紙、小売業、空運業が下位となりました。

米国の利下げ観測が後退したことから世界的にも成長株に対する期待値が下がりました。また、中東情勢の緊迫化に伴い安全資産への資金移動にも影響されました。こうした外部環境の影響を注視しながら、個別に企業決算を丁寧に見ていきます。当ファンドは成長投資枠で買える国内株式アクティブファンドです。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2024年4月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2024年4月30日

基準価額

26,357 円

(前月末比)

△2,117 円 (△7.43%)

純資産総額

85.4 億円

(前月末比)

△6.3 億円 (△6.78%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△7.43%
3ヵ月	0.94%
6ヵ月	18.04%
1年	15.46%
3年	6.86%
5年	67.94%
10年	179.94%
設定来	167.01%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	98.3%
その他	1.7%

市場別比率

東プライム	82.8%
東グロース	9.5%
東スタンダード	6.0%
その他	1.7%

業種別比率

情報・通信業	20.8%
電気機器	15.7%
サービス業	15.7%
小売業	7.3%
卸売業	7.2%
化学	6.8%
その他製品	6.4%
輸送用機器	4.8%
非鉄金属	3.7%
不動産業	2.7%
食料品	1.9%
その他金融業	1.8%
機械	1.8%
建設業	1.8%
その他	1.7%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率	
1	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	3.6%
2	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	3.5%
3	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	3.5%
			1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方	

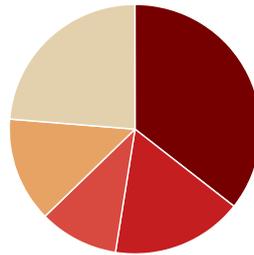
4	レーザーテック	電気機器	針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	3.3%
5	松屋アールアンドデイ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	3.2%
6	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	2.9%
7	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.8%
8	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.8%
9	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.8%
10	アイスタイル	情報・通信業	日本最大級の美容系総合サイト「@コスメ(アットコスメ)」を運営。化粧品などのクチコミが豊富で、月間1,900万人のユーザーがサイトを訪れる一方、化粧品メーカーのマーケティング支援にも存在感を発揮しており、メーカーとユーザーを繋ぐハブ(結節点)の役割を担っています。	2.7%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満： 35.6%
- 1000億円以上3000億円未満： 16.9%
- 3000億円以上5000億円未満： 10.2%
- 5000億円以上1兆円未満： 13.6%
- 1兆円以上： 23.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

4月の日本株市場は、新年度に入り、国内機関投資家の益出しとみられる売りから軟調な展開で始まりまし
た。5日に日経平均株価は39,000円を割り込み、その後一旦は反発する場面もありましたが、米国株が軟調
に推移したことで39,000円台でのみ合いとなるなか、10日に発表された米国の3月消費者物価指数が市場
予想を上回る上昇となったことで米国の利下げ観測が後退し米長期金利が上昇、米国株安から日本株も下落
となりました。さらに14日、イランがイスラエルに対し報復攻撃を行ったとの報道から中東情勢が一気に緊
迫化し、リスク回避の売りから世界的株安となるなか日本株も大幅下落となり、日経平均株価は19日に一時
37,000円を割り込みました。

その後、イランがイスラエルへの報復はないと示唆、戦火の拡大が回避され、中東情勢への過度な警戒感が
和らいだことで株価も反発しましたが、26日の日銀金融政策決定会合を前に戻りも限定的となりました。会
合では「現状維持」とされ、追加利上げや量的緩和縮小は行わないとされたことから緩和的な金融環境が継
続されるとして株価は上昇しましたが、週末にドル円が一時160円台をつけ円安が加速、その後に為替介入
とみられる動きから154円台をつけるなどドル円が乱高下するなか、為替相場の不透明感と、大型連休入り
を前に持ち高調整から上値も限定的で、日経平均株価は前月末比1,963円安（▲4.86%）の38,405円で取
引を終えました。



運用状況

4月、当ファンドは▲7.43%の下落となりました。組入上位銘柄の騰落率では、アイスタイル▲1.30%、松
屋R&D▲4.30%が上位2銘柄、レーザーテック▲17.22%、サンリオ▲12.48%が下位2銘柄となりまし
た。

また、組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が6社ありパフォーマンスに貢献しました。上場来高値を更新
した銘柄は6社、年初来高値を更新した銘柄も15社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）
は▲0.91%、日経平均株価は▲4.86%、東証グロース市場250指数は▲13.27%の下落となりました。
なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数に変化はなく59社となりました。株式組入比率は98.3%（前月末比
▲0.8%）としています。



【日本の吸引力と経済へのトリクルダウン】

今回は日本の吸引力と経済へのトリクルダウンというテーマを取り上げたいと思います。コロナ禍から一気に普及し始めたデジタル社会とその主要産業のひとつとして半導体の需要が急増し、需給が逼迫する事態もありました。そして、今は生成AIをはじめとした、人工知能活用によるビジネス変革が起きようとしています。

そのような中、日本には半導体産業で様々な優れたリソース(機械、材料、技術、企業、人)が蓄積されており、そのリソースへの投資に対する公的な補助金支援も相まって、海外からの投資機会が増加傾向にあります。(円安の影響も多分にあるとは思いますが)。

そして、この半導体の産業構造ピラミッドには無数の企業が関わり成立しています。そのような企業の活躍と経済への波及効果を期待してみたいと思います。

トリクルダウンとは学術的には『富める者が富めば、貧しい者にも自然に富がこぼれ落ち、経済全体が良くなる』という経済理論です。

この理論には様々な意見があるようです。効果に対する疑問や、慎重な検証、そもそも現代の複雑な経済構造には馴染まないのではということです。このような議論はあるものの、平たく言うと『日本経済への波及効果はあるよね』ということです。

期待する事例をいくつか取り上げると、半導体は上述した通りですが、クリーンエネルギーの観点では水素・アンモニア等の貯留タンクやCO2フリーのガスタービンの開発、航空機・宇宙の観点では同様に高効率、軽量、極限状態におけるエンジン開発、EUタクソミーでグリーン認定された原子力の観点では、過去の世界での事故の経験も踏まえながら、様々な時間軸でのロードマップとそれに伴う技術開発、安全性と高効率性により期待が高まる核融合炉、データストレージの観点では、データセンターへの海外からの投資拡大があります。

このように、あらゆる分野でバリューチェーン(ビジネスの上流から下流、水平での繋がり等)全体、または、各階層で強みを発揮できる日本企業が多く存在します。

実際に、コロナ前5年程度とコロナ以降4年程度を政府統計から俯瞰すると、企業の生産活動に好影響の兆しを垣間見ることが出来ます。

その統計はものづくりにおける好不況の指標としての稼働率についてです。上流(わかり易く言いますと材料や部品など小さくて細かくて技術の結晶)の企業においては、これまでと違った変化を感じます。稼働率の絶対値でみるとコロナ前の方が高い指数ですが、生産能力が逡減することによる稼働率の上昇とみることもできます。おそらく、設備の老朽化や労働人口が減少する等のタイトな中での生産だったのでしょうか。一方でコロナ以降は生産能力の逡増とともに稼働率も上昇していることが分かり、生産量の増加基調ともいえるのでしょうか。

このように、稼働率の増加は最終需要・生産量の増加であると同時に、生産能力の増加(人手不足や労働時間規制もあいまって機械や設備の新規の資本投資や様々な技術革新も進んだうえでの生産能力増強)ともいえる効果を感じています。

あらためて、今日は円安によりインバウンド需要(=海外から日本への人や投資等の流入)が拡大の好機であると同時に、先端技術の注目も集めることで外需にも注目が集まっている『認知・興味』のフェーズにあると思います。同時に世界各国が自国誘致(ニアショア・オフショアリング)を進める中で、日本も海外からの誘致を進め日本国内で競争力を発揮できる環境も整いつつあります。

今後『実績』を積み重ね『信頼』を得て『困り込み』フェーズへと進むためには、国、企業、学術機関、そして我々もこれらの産業のバリューチェーンに対する興味関心を持つと同時に、そのチェーンが動き始める(政策提言や各種関係諸法令が発表・施行される)時に、自分なりの意見・考えを持ったうえで感情に依存し過ぎない正しい判断が求められます。

日本企業もグローバル化を進める中で成熟期の自国における事業成長に再び目を向けることで、少しでもその閉塞感に希望の光が当たることを期待しています。



アナリスト 古川 輝之



コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTでは現在、一般社団法人日本障がい者乗馬協会（以下、JRAD）を応援しています。

JRADについて→<https://jrad.jp/>

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【ベルギーWaregem CPEDI3★の結果報告】

4月19日～21日の3日間、国際大会CPEDI3★がベルギーWaregemで開催されました。

日本からは大川順一郎選手（G I）が1頭、稲葉将選手（G II）が2頭、吉越奏詞選手（G II）が1頭、城寿文選手（G V）が2頭で参加。

稲葉選手（G II）はフリースタイルで4位入賞を果たされました。

以下に、稲葉選手のInstagramの投稿コメントをご紹介します。

<https://www.instagram.com/shoinaba2305/>

「以前からコンビを組んでいるヒューゼットとは前回出場したカタルでの競技会より良いスコアを頂くことができました！また日本人選手の中で唯一進むことが出来た最終日のフリースタイル(キュア)では71.027%を頂き、3位まであと一歩の4位でした。

今大会初めてコンビを組んだマグナーとは初日・2日目ともに68%台でともに4位とヒューゼットよりも良いスコアを頂くことができました！一緒にトレーニングを始めてから数日でこの試合に出場しましたが、すでに数人のジャッジから70%超のスコアをつけて頂きました！次の競技会では今回以上のパフォーマンスができるよう引き続き頑張りたいと思います。」



国際大会CPEDI3★での稲葉選手

【コモンズフェスタへのお誘い】

稲葉選手は、5月12日に開催するコモンズ投信15周年イベント コモンズフェスタの懇親会にもご参加予定です。また日本障がい者乗馬協会 河野事務局長は午前中に活動報告、また午後にはブース出展もしていただきます。

<https://www.common30.jp/15th/>

ぜひパリパラリンピックに向けて、パラ馬術の方々との対話の機会もお楽しみいただけたら幸いです。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



- コモンズフェスタ15周年イベント
～投資は未来を信じる力～

5月12日 (日) 10:30～16:30

- こどもトラストセミナー ファンドマネージャーになろう！
～コモンズフェスタ15周年イベント特別企画～

5月12日 (日) 13:00～16:30



【大阪開催】

コモンズ投信
はじめてのコモンズ
& 運用報告会



- 【大阪開催】
はじめてのコモンズ&運用報告会

5月19日 (日) 13:00～15:30

- こどもトラストセミナー
「資生堂」企業資料館とアートハウスをめぐる！

6月1日 (土) 10:00～12:30



- 【プルデント・ジャパン・ファイナンシャル・サービス主催】

日経平均株価最高値更新から運用をはじめても大丈夫??

～資産運用の基本的な考え方から最近の日本株マーケット動向について～

5月18日 (土) 13:00～14:30

- 「伊井さん、何でも聞いていいですか?」

5月21日 (火) 20:00～21:00

- 【伊予銀行×コモンズ投信】
いよいよNISAセミナー～時間を味方につける編～

5月25日 (土) 10:00～11:00

- コモンズの視点～企業のミカタ～
東京エレクトロンのご紹介

5月29日 (水) 20:00～20:30

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>